

貸 借 対 照 表
(2025 年 3 月 31 日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	22,061,414	流 動 負 債	3,590,408
現 金 及 び 預 金	16,704,152	預 り 金	745,435
分 別 金 信 託	100,000	未 払 収 益 分 配 金	13
有 価 証 券	2,988	未 払 償 還 金	3,132
前 払 費 用	514,878	未 払 手 数 料	376,862
未 収 委 託 者 報 酬	1,736,116	未 払 運 用 委 託 料	947,419
未 収 運 用 受 託 報 酬	1,854,222	そ の 他 未 払 金	9,716
未 収 投 資 助 言 報 酬	708,929	未 払 費 用	296,313
そ の 他	440,127	未 払 法 人 税 等	613,191
		未 払 消 費 税 等	139,479
		賞 与 引 当 金	458,842
固 定 資 産	2,498,508	固 定 負 債	348,211
有 形 固 定 資 産	792,130	退 職 給 付 引 当 金	325,011
建 物	557,557	役 員 退 任 慰 労 引 当 金	23,200
器 具 備 品	234,572	負 債 合 計	3,938,619
無 形 固 定 資 産	4,258	株 主 資 本	20,544,133
商 標 権	1,864	資 本 金	1,466,400
電 話 加 入 権	2,394	利 益 剰 余 金	19,077,733
投 資 そ の 他 の 資 産	1,702,118	利 益 準 備 金	366,600
投 資 有 価 証 券	879,276	そ の 他 利 益 剰 余 金	18,711,133
長 期 差 入 保 証 金	361,748	別 途 積 立 金	8,538,121
長 期 前 払 費 用	10,524	繰 越 利 益 剰 余 金	10,173,012
繰 延 税 金 資 産	443,869	評 価 ・ 換 算 差 額 等	77,169
そ の 他	6,700	その他有価証券評価差額金	77,169
		純 資 産 合 計	20,621,303
資 産 合 計	24,559,922	負 債 ・ 純 資 産 合 計	24,559,922

損 益 計 算 書

自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	内 訳	金 額
営 業 収 益		20,693,175
委 託 者 報 酬	7,415,109	
運 用 受 託 報 酬	7,089,765	
投 資 助 言 報 酬	6,188,291	
そ の 他 営 業 収 益	10	
営 業 費 用 及 び 一 般 管 理 費		12,783,060
支 払 手 数 料	1,380,532	
外 部 運 用 委 託 料	3,383,973	
そ の 他 営 業 費 用	2,350,315	
一 般 管 理 費	5,668,239	
営 業 利 益		7,910,114
営 業 外 収 益		67,591
受 取 利 息 及 び 配 当 金	65,125	
投 資 有 価 証 券 償 還 益	86	
そ の 他	2,379	
営 業 外 費 用		8,374
支 払 利 息	790	
投 資 有 価 証 券 償 還 損	5,821	
そ の 他 雑 損	1,761	
経 常 利 益		7,969,332
特 別 損 失		532
税 引 前 当 期 純 利 益		7,968,799
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		2,385,816
法 人 税 等 調 整 額		△4,287
当 期 純 利 益		5,587,270

株主資本等変動計算書

(自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

項目	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利 益 準 備 金	その他利益剰余金		利 剰 余 金 合 計	
			別 途 積立金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	1, 466, 400	366, 600	8, 538, 121	11, 305, 932	20, 210, 654	21, 677, 054
当期変動額						
剰余金の配当				△6, 720, 190	△6, 720, 190	△6, 720, 190
当期純利益				5, 587, 270	5, 587, 270	5, 587, 270
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	△1, 132, 920	△1, 132, 920	△1, 132, 920
当期末残高	1, 466, 400	366, 600	8, 538, 121	10, 173, 012	19, 077, 733	20, 544, 133

(単位：千円)

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	117,488	117,488	21,794,542
当期変動額			
剰余金の配当			△6,720,190
当期純利益			5,587,270
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△40,318	△40,318	△40,318
当期変動額合計	△40,318	△40,318	△1,173,238
当期末残高	77,169	77,169	20,621,303

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・・・期末日現在の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等・・・総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（附属設備を除く。）および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物
・・・定額法を採用しております。

その他・・・定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 273,367 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	17,745,318 千円
短期金銭債務	209,172 千円

〔損益計算書に関する注記〕

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

営業収益	8,801,341 千円
営業費用及び一般管理費	666,956 千円
営業取引以外の取引による取引高	6,636 千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当事業年度末日における発行済株式の種類及び株式数

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	29,328	—	—	29,328
A種優先株式	1	—	—	1
B種優先株式	1	—	—	1
合計	29,330	—	—	29,330

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

(決議)	株式の種類	配当金の 総 額 (千円)	配当の 原 資	1株当たり 配 当 額 (千 円)	基 準 日	効力発生日
2024年6月24日 定時株主総会	A種優先株式	5,916,455	利 益 剰余金	5,916,455	2024年3月31日	2024年6月25日
	B種優先株式	803,734	利 益 剰余金	803,734	2024年3月31日	2024年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の 総 額 (千円)	配当の 原 資	1株当たり 配 当 額 (千 円)	基 準 日	効力発生日
2025年6月30日 定時株主総会	A種優先株式	3,744,811	利 益 剰余金	3,744,811	2025年3月31日	2025年7月1日
	B種優先株式	725,004	利 益 剰余金	725,004	2025年3月31日	2025年7月1日

〔税効果会計に関する注記〕

1. 繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却の償却超過額、賞与引当金及び退職給付引当金の否認、未払事業税であります。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については主に安全性の高い金融商品により行っております。なお、投資有価証券に含まれる投資信託については、市場リスクに晒されておりますが、その取得については、社内規定により、取得金額の上限を定めるとともに、当社が設定する投資信託について、当初設定時における取得、または商品性を適正に維持するための取得に限定しており、毎月、時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 (*1)	880,577	880,577	—
合計	880,577	880,577	—

(*) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未収運用受託報酬」、「未収投資助言報酬」、「未払法人税等」については、現金であること、あるいは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*1) 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は1,687千円であります。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
投資信託	—	880,577	—	880,577
資産計	—	880,577	—	880,577

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

投資信託

当社の保有している投資信託は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。なお、投資信託の時価は、基準価額によっております。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当商品はありません。

4. 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	16,704,152	—	—	—
未収委託者報酬	1,736,116	—	—	—
未収運用受託報酬	1,854,222	—	—	—
未収投資助言報酬	708,929	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの	2,988	30,675	119,570	20,051
合計	21,006,408	30,675	119,570	20,051

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	農林中央金庫	被所有 66.66%	当社投資信託の購入・募集・販売の取扱、投資一任契約等の締結、投資助言契約の締結、役員の兼任	運用受託報酬の受取(注1)	2,780,236	未収運用受託報酬	801,153
				投資助言報酬の受取(注1)	6,021,105	未収投資助言報酬	525,024

(注1) 取引条件は、アームズレングスルールにおけるガイドラインに従い、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	農林中金バリューインベストメント株式会社	—	当社投資信託の外部運用委託	外部運用委託	786,741	未払運用委託料	311,277

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額 346,281円04銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	20,621,303千円
純資産の部の合計額から控除する金額	10,465,572千円
（うち優先配当額）	(5,587,270千円)
（うち優先株にかかる未分配配当額）	(4,878,302千円)
普通株式に係る当事業年度末の純資産額	10,155,730千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数	29,328株

2. 1株当たり当期純利益 -

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	5,587,270千円
普通株主に帰属しない金額	5,587,270千円
（うち優先配当額）	(5,587,270千円)
普通株式に係る当期純利益	-
普通株式の期中平均株式数	29,328株

〔収益認識に関する注記〕

当社は、投資運用業により委託者報酬、運用受託報酬、投資助言報酬を稼得しております。

1. 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回、もしくは年1回受取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。
2. 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた投資顧問報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。
3. 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた投資助言報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

当事業年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は損益計算書記載の通りです。

〔資産除去債務に関する注記〕

当社は、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。

当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を一般管理費に計上しております。